

自治体防災対策 サポートで協定

E・JHDと

三井住友海上

建設コンサルタントのE

・Jホールディングス(H

D、岡山市北区津島京町)

は6日、三井住友海上火災保険(東京)と自治体の防災対策などをサポートする事業に取り組むための連携協定を結んだ。

協定は、防災・減災の推

進▽地域の安全・安心対策

▽地域産業の振興や支援

といった7項目。具体的

には、両社で地震や洪水の被

害想定をコンピューターの

画面上などに可視化するシ

ステムを構築したり、同意

を得た自動車保険契約者の

ドライブレコーダー画像を

AI(人工知能)で分析し

協定書に署名する小谷社長(右)と渡辺支店長



て道路の修復が必要な箇所を見つけたりし、国や都道府県、市町村に対応を提案する。

岡山市内で締結式があ

り、同H Dの小谷裕司社長と三井住友海上火災保険岡山支店の渡辺一奈支店長が協定書に署名。小谷社長は「毎年のように災害が多発している。協定を価値あるものにし、防災減災を通じて地域の発展に貢献したい」、渡辺支店長は「事故や災害の補償のみならず、

被害を生まない予防に力を入れており、より幅広い提案ができれば」と述べた。

(南原久人)